

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (百万円)	19,085	23,660	88,378
経常利益 (百万円)	2,325	3,406	13,910
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,201	1,885	8,619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,622	5,994	20,564
純資産額 (百万円)	76,177	91,223	87,621
総資産額 (百万円)	124,121	137,352	134,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.65	19.86	90.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.54	18.11	82.80
自己資本比率 (%)	55.4	60.4	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。中国やアジアの新興国では減速感を伴いつつも成長を維持し、米国では個人消費に支えられ堅調に推移しました。長期低迷が続いた欧州も底打ちの兆しが見られました。国内においては、堅調な輸出需要と円高是正の定着に加え消費増税に伴う駆け込み需要もあり個人消費、企業業績ともに回復基調にて推移しました。

当社グループにおいても、海外での需要は総じて堅調に推移するとともに国内でも回復傾向を維持し、売上高は海外の一部地域を除き前年同期と比較して増加しました。主要ユーザーである自動車産業、航空機産業向けの実需に加え流通在庫の動きも活発化し、主要製品全般にわたり売上が回復しました。海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり54.6%（前年同期は52.9%）と増加しました。営業利益は、主力製品のタップ等の売上高の増加による日本セグメントでの改善に加え、為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前年同期と比較して増加しました。なお、為替差益計上額の減少により経常利益の増加率は営業利益の増加率に比し低くなっております。

以上の結果、売上高は236億6千万円（前年同期比24.0%増）、営業利益33億1千9百万円（前年同期比98.2%増）、経常利益34億6百万円（前年同期比46.5%増）、四半期純利益18億8千5百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は145億4千5百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は21億4百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

円高是正及び主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復を受け、需要は総じて堅調に推移しました。主力製品のタップに加えハイスドリル、転造工具等の売上増加により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は41億9千1百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は2億4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業、航空機産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加により市況は堅調に推移しました。主力製品のタップをはじめ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の増加及び為替換算の影響により売上高は前年同期と比較して増加しましたが、北米工場の利益率の低下等により営業利益は減少しました。

欧州

売上高は24億6百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

長期低迷を脱しつつある欧州はドイツ、ベルギー等の主要国での回復が続くとともに景気後退の続いていた一部の地域にも回復が波及しつつあります。ドイツでは堅調な市況に加え現地生産能力の増強効果もあり業績は向上を維持しております。回復の遅れていた北欧、イタリアも売上高は対前年同期比で大きく改善をしました。相対的にシェアの低い当セグメントでは営業力の強化に注力しておりますが、当期はタップの新製品の販売促進を各国において展開しました。主力製品のタップ、超硬ドリル等の需要の増加に加え為替換算の影響により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は66億3百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は11億4千5百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

業績は地域的な景況の強弱の色濃い結果となりました。韓国、台湾では市況は回復基調を辿り、主力製品のタップの売上増加等により業績は改善しました。一方、中国では主要ユーザーである自動車産業、電子部品産業向けに安定した需要はあるものの市場競争の激化により伸び悩み傾向が続きました。また、タイでは政情不安による需要の減少により業績は低下しました。アジアセグメント全体では、相対的に規模の大きい韓国の業績回復に加え為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、賞与及び配当金支払い等により現金及び預金が減少しましたが、為替変動に起因する在外子会社の資産項目の換算の影響により固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して28億4千9百万円増加し、1,373億5千2百万円となりました。

一方、負債は短期借入金等が増加したものの賞与支払いによる未払費用の減少等により、前期末と比較して7億5千2百万円減少し、461億2千8百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定の増加により前期末と比較して36億1百万円増加し、912億2千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%（前期末は59.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,993,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,837,600	948,376	
単元未満株式	普通株式 123,826		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,993,800		3,993,800	4.03
計		3,993,800		3,993,800	4.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,876	23,673
受取手形及び売掛金	19,251	19,773
有価証券	1	2
商品及び製品	15,755	16,221
仕掛品	4,055	4,350
原材料及び貯蔵品	5,811	6,043
その他	3,677	3,612
貸倒引当金	191	205
流動資産合計	72,237	73,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,416	16,121
機械装置及び運搬具(純額)	21,433	22,181
土地	12,983	13,373
その他(純額)	2,634	2,598
有形固定資産合計	52,467	54,275
無形固定資産		
のれん	251	236
その他	1,458	1,397
無形固定資産合計	1,709	1,633
投資その他の資産		
投資有価証券	5,629	5,399
その他	2,736	2,858
貸倒引当金	277	287
投資その他の資産合計	8,088	7,970
固定資産合計	62,266	63,880
資産合計	134,503	137,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,701	3,992
短期借入金	2,982	4,190
1年内返済予定の長期借入金	10,058	9,919
未払法人税等	2,020	1,904
賞与引当金	195	1,137
役員賞与引当金	336	100
その他	8,176	5,383
流動負債合計	27,470	26,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	1,023	949
退職給付引当金	296	308
役員退職慰労引当金	54	32
その他	3,037	3,209
固定負債合計	19,411	19,500
負債合計	46,881	46,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	61,565	61,420
自己株式	4,837	4,840
株主資本合計	81,330	81,182
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,727	1,539
為替換算調整勘定	3,033	275
その他の包括利益累計額合計	1,305	1,814
少数株主持分	7,596	8,226
純資産合計	87,621	91,223
負債純資産合計	134,503	137,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	19,085	23,660
売上原価	12,005	14,253
売上総利益	7,080	9,407
販売費及び一般管理費	5,405	6,087
営業利益	1,675	3,319
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	24	25
為替差益	669	193
その他	162	122
営業外収益合計	900	386
営業外費用		
支払利息	91	74
売上割引	122	150
その他	37	74
営業外費用合計	250	299
経常利益	2,325	3,406
特別損失		
会員権評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	2,325	3,403
法人税、住民税及び事業税	876	1,586
法人税等調整額	67	399
法人税等合計	808	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	1,516	2,216
少数株主利益	314	330
四半期純利益	1,201	1,885

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,516	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	189
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	4,463	3,963
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	5,105	3,777
四半期包括利益	6,622	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,563	5,005
少数株主に係る四半期包括利益	1,058	988

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,547百万円	1,647百万円
のれんの償却額	45百万円	38百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(注)のれんの四半期連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,208	3,332	1,603	4,942	19,085	-	19,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,999	40	4	274	3,318	3,318	-
計	12,207	3,372	1,607	5,217	22,404	3,318	19,085
セグメント利益	1,037	212	128	708	2,087	412	1,675

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,884	4,144	2,400	6,231	23,660	-	23,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,661	46	6	371	4,086	4,086	-
計	14,545	4,191	2,406	6,603	27,747	4,086	23,660
セグメント利益	2,104	204	254	1,145	3,708	389	3,319

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	19円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,201	1,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,201	1,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,965	94,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円54銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,129	9,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月10日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。